

“不断の潜在的エネルギー危機に備えよ” —冷たい平和(Cold Peace)下の中東情勢を踏まえて—

1997年5月1日
社団法人 経済同友会

1. 問題意識

第一次石油危機から24年、第二次石油危機から19年が経過した。この間、実質石油価格は傾向的に下がり続け、湾岸戦争の時でさえ大きなパニックが続くことはなかった。最近では、経済の構造的不振に日本国民の関心が集中し、「油断」の心配をする人はほとんどいない。

しかし、ソ連の崩壊に象徴される冷戦の終焉により中東域内の均衡が崩れ、また、湾岸戦争を契機としてアラブの大義(アラブは一つ)が後退するなど、中東地域に大きな情勢変化がもたらされた。その中で人口増加に起因する雇用問題、1980年代から続いた石油価格の低迷による経済の停滞とその結果としてのインフラ整備の遅れ、国民生活における負担の増大、指導者の高齢化等が中東地域の不安定要因となっている。また、ソ連の解体による中央アジアのイスラム諸国の独立も、この地域に複雑な影響を与えており、米国を中心とする平和への努力は続いているものの、イラン、イラクとの関係も含め、状況は不透明である。

その上、急成長を続けるアジア・太平洋地域は、エネルギー消費と中東石油への依存度を急増させている。将来、石油危機が発生すれば、アジア・太平洋地域において中東石油の確保をめぐる戦略的な激しい争いが展開されることも予想される。

以上を踏まえ、当委員会では、心配される危機の未然防止に向けて若干の提案することとした。世論をリードする集団である経済同友会、その会員諸氏をはじめ、経営者各位の注意を喚起出来れば幸いである。

2. エネルギーの需給・価格の現状

(1)需給バランスからみて

1970年代から80年代前半の二度に亘る石油危機以降、急激な原油価格高騰への反発とエネルギー安全保障の面から、天然ガスや原子力などにエネルギー源の分散化政策がとられた。第一次石油危機当時の73年度には、日本の一次エネルギーに占める石油の割合は77%であったが、脱石油政策に伴う産業界での燃料転換が促進され、84年度には56%にまで低下、その後はほぼ横這いに推移している。

総合エネルギー調査会の長期エネルギー需給見通し(94年6月)では、2010年度にはその割合を50%以下に抑制することを目標にしている。しかし、その実現のポイントである原子力発電計画や新エネルギー開発の遅れなどもあり、依然として過半のエネルギーを石油に依存せざるを得ないとの見方が一般的である。

一方、95年末時点の全世界の原油確認埋蔵量は1兆1,000億バーレル、可採年数は43年となっている。計算上ではさらに5,000億バーレルの未確認の埋蔵量が賦存していると見られている。探査技術や掘削技術、回収技術のめざましい進歩により、新油田の発見や既存油田の回収率の向上などが図られており、石油資源が物理的に枯渇することは当分考えられない。

(2)地政学的見地からみて

しかし、石油資源の最大の問題は、中東地域に偏在しているところにある。

北海、アフリカ、シベリアなどで石油資源開発が推進されてきたにも拘らず、75年末には世界全体の56%であった中東地域の確認埋蔵量は、95年末には65%と、資源の中東偏在傾向はむしろ強まっている。

日本は米国に次ぐ世界第2位の石油消費国で、約580万B/D(一日当たり25万トン・タンカー3隻分)を消費している。95年度、日本は世界全体の8%を消費したが、そのほぼ全量を輸入に依存している。また、輸入原油の80%近くは中東に依存しており、この地域への依存度は増大傾向にある。

加えて、近年、目覚ましい経済発展により、アジア・太平洋地域における石油消費量が急増、域内の産油国である中国は、石油輸出国から石油輸入国に転じた。その人口規模から世界の石油の需給バランスに与える影響力が大きいアジア・太平洋地域が、今後は域外依存、特に中東地域への依存を強めざるを得ないことは確実であり、将来的に日本との石油資源の確保をめぐる争いが激化することは必至の情勢である。研究機関の試算によれば、アジア・太平洋地域(日本を含む)の域外石油調達量は、1995年は約1,000万B/D(1日当たり25万トン級タンカー5隻分強)であるのに対し、2000年には1,400万B/D(同7隻分)、2010年には2,000万B/D(同10隻分)に拡大し、そのうち、90%強は中東地区に依存せざるを得ないと見られている。なお、2,000万B/Dは、湾岸中東諸国の現在の全生産量に匹敵する。

80年代半ば以降、名目原油価格(ドバイ・ベース)が15米ドル/バーレルを下回る水準で推移していることもあって、日本では石油を「市況商品」として捉え、必要なときはいつでも手当が可能との認識が一般化している。しかし、①国家安全保障の根幹をなす重要物資であること、②中東産油国においては、その供給が政府の支配下であり、政治的な意味合いが強いこと、③対イラク経済制裁に見られるように、欧米においては

石油の「政治商品」として位置づけが明確であること、などから、石油は「戦略政治商品」と捉えられなければならない。

原油供給の権益確保を図るメジャー、下流部門進出に意欲を燃やす産油国は、既にアジア・太平洋地域への進出にしのぎを削っており、安定的な石油供給源の確保を志向する各国の思惑もあいまって、石油をめぐるアジア・太平洋地域の情勢は、複雑な様相を呈し始めている。成長が続くアジア・太平洋地域による需要の拡大に鑑み、石油の戦略政治的意味合いが今後益々強まることは確実である。

1・確認埋蔵量:油層内の石油の総量である原始埋蔵量のうち、技術的条件の下で商業ベースにおいても生産可能な可採埋蔵量。(一般的には原始埋蔵量の20~30%)

2・可採年数:年末の確認埋蔵量をその年の生産量で割った値で、今後どの程度の生産を維持できるかを表す。石油探査や採掘技術、回収技術の進歩が見られたり、新油田の発見などにより確認埋蔵量、生産量共に年々変化するため、絶対的な意味での可採可能な年数を示すものではないが、一般的にこれが大きい場合は生産余力があり、小さい場合は生産が減退に向かっていると見ることができる。

3. 地域特性と日本の基本戦略

(1)中東地域について

中東地域の特性の一つは、経済面からみると、特に産油諸国における極端な石油収入依存体質を挙げることが出来る。体質改善に向け、各国とも外国からの投資誘致に努め、産業多様化の努力を続けているが、現状、十分な成果は上がっていない。一部の産油国では、国内雇用機会の狭隘さと若年人口の増大とがあいまって失業問題が深刻化している。更には、これら産油国では過去の高油価時代の多消費型経済体質からの脱却が行われておらず、国内所得格差の増大を放置すれば、これが深刻な社会不安に繋がることは時間の問題である、との欧米論調を看過するわけにはいかない。

中東地域のもう一つの特性は、政治・外交面からみると、紛争多発地域であるという点にある。過去半世紀だけを見ても1948年から74年まで4回にわたって戦われた中東戦争、80年から88年と長期間戦われたイラン・イラク戦争、そして記憶に新しい91年の湾岸戦争など、枚挙に暇がない。

この背景には、宗教的にイスラム教・ユダヤ教のせめぎ合い、イスラム教の中でもスンニ一派、シーア派の対立、更には世俗的政権と原理主義との抗争等が認められ、さらに、旧宗主国により線引きされた国境がそれらをより複雑なものにしている。加えて、こ

の地域の込み入った民族分布にも注目しなければならない。アラブ人、ユダヤ人、ペルシャ人、トルコ人の他に、国家を持たない世界最大の民族と言われるクルド人の存在も不安定要素の一つとなっている。この他、中東の国家は概ね西欧型民主制とは程遠い政治形態である点も指摘しておく必要がある。中東諸国はほとんどが首長制、君主制であり、共和政体を採用している国家も、その実態は民主政体とは言い難い。

これら域内独自の要因に加え、見落としてならないのは、米・ロに代表される大国による、利権をめぐる外部からの執拗な介入である。冷戦が終わり、米ソをそれぞれの後ろ盾としたイスラエル対アラブという構図が崩れたことにより、相手を問わぬ武器の売り込みが激化するなど、大国の多元的介入は複雑さを増している。

現在の米国は、イラン・イラクの二ヶ国をテロリスト国家として非難し、国際社会からの両国の排除につながる、いわゆる「二重封込政策」を続行している。日本は中東全域の軍事的安全保障について対米依存せざるを得ない立場もあり、一応米国に同調しているが、この米国の政策はかえってイラン・イラクを反発させており、両国を国際社会に復帰させることなしに中東の安定はないと考える欧州の外交路線とも衝突、中東情勢の複雑さを増す要因となっている。

一方、過去3回の中東・北アフリカ経済サミット(会議)を見ても明らかなように、西側各国は、「巨大市場」としての中東に長期的な権益を確保しようと、し烈な駆け引きを繰り広げている。これに加え、イスラム教徒の多い中央アジア諸国とトルコ、イランとの関係強化の動きが、ロシアの中東に対する地政学的な戦略と交錯するという問題も出ている。

旧ソ連の脅威は去ったとしても、依然として中東自体の不安定性を反映した冷たい平和(Cold Peace)の状態は続くと考えるべきであり、ロシアも中東地域におけるエネルギー戦略を重視していると認識しなければならない。日本としては、冷たい平和の状況に対して、極めて慎重な多元外交を堅持しなくてはならない。

(2)“中東和平プロセス”をめぐる求められる経済界の姿勢

93年9月13日、世界中のテレビに映し出されたワシントンに於けるラビン・イスラエル首相とアラファト・パレスチナ解放機構(PLO)議長の握手の映像は、中東の歴史の新しい幕開けを告げるものとして印象的であった。しかし、和平の道は決して一本道ではなく、何回かのテロ事件、イスラエルでの右派政権の成立等で、和平交渉はその都度頓挫を繰り返している。ゴラン高原返還を巡るシリアとの交渉、ヨルダン川西岸・ガザ及びエルサレムの最終的地位に関する交渉等、道程は長く、和平プロセスは長期的に一進一退を繰り返すことを覚悟しなければならない。

中東のエネルギーに大きく依存する国家として、日本が積極的に中東和平に寄与し、国際社会の安定に貢献することは当然のことである。

和平合意の成果がなかなか経済的に結実してこないことへの不満は根強く、そこに住むパレスチナ、イスラエルの双方の人々を含め、関係諸国の人々が和平の果実としての経済的恩恵を享受するための広範な国際社会の支援が期待されている。その意味で、最近の中東和平支援に対する日本政府の外交努力を評価し、さらにこれが向上することを期待する。

一方、日本の経済界の姿勢に関しては、中東地域に対する問題意識が果たして適正であるかどうかについて、この際真剣に考え直さなければならない。日本と中東との関係は、石油を買い、製品を売るという、貿易関係のみにあまりにも偏重してきた。中東地域の政治的安定なしには石油の安定供給はなく、製品の市場も存在しない。特に、軍事的貢献が出来ない、また原油利権も限定されている日本にとっては、外交的努力に加えて、総合的な経済関係の強化を含めた互惠の関係を樹立する必要がある。経済的な貢献があって、始めて中東の政治的安定への貢献も可能となり、ひいては日本のエネルギー安定にも繋がる。経済界は、強化すべき経済関係を結ぶ主体となるのは自らであると認識し、労をいとわず中東との往来を活発化していかなければならない。

4. 今後に向けての建策

以上の問題意識を踏まえ、潜在的风险への備えとして日本が取るべき対応策を具体的に幾つか例示する。

(1) アジア・太平洋エネルギー産消対話機構の設立

今後、アジア・太平洋地域が石油の域外依存、特に中東依存を強めざるを得ない情勢にあることは前述の通りである。しかし、これを放置することなく、消費者(買い手)としてのアジア・太平洋地域が情報の共有化を図るために結束し、供給者(売り手)に対する建設的発言権を高めることは可能であると思われる。結束が進めば、供給者(売り手)に安定的な石油の需要を保証するなど、互惠の関係を構築することで安定的な石油供給の確保が可能となろう。アジア・太平洋地域内最大の石油消費国である日本は、他国の国益への配慮はもちろんのこと、メジャーとの協力関係を維持しつつ、産油国政府と対応する方策を多元的に追求するとともに、地域の需給安定に向けてイニシアチブを発揮していく必要がある。

このような認識に立ち、日本がAPECとの関連を一步深めてアジア・太平洋諸国に呼びかけ、東京を本部とするアジア・太平洋エネルギー産消対話機構の設立を建策する。当機構には以下の機能を持たせる。

①アジア諸国におけるエネルギー関連統計の整備への支援

アジア太平洋エネルギー研究センター(APERC)による統計整備に向けた取り組みへの支援はその一例である。

②アジア地域における中・長期的かつ戦略的な大型石油備蓄をめぐる研究

③環境悪化防止に向けての取り組み

エネルギー利用の増大による環境悪化の未然防止のため、特に環境アセスメントに重点を置いた活動を展開する。

④アジア諸国と中東諸国との文化交流の促進

⑤工業及びエネルギー部門における、消費国・産油国間の事業関係の強化に向けての活動

産油国と消費国との間の対立を未然に防ぐために、あらゆる分野において相互に乗り入れる形で共同事業を展開させるための活動を展開、互恵の関係の強化を図る。

(2)欧米諸国と産油国の双方を見据えた多面的外交の展開

アジア・太平洋地域に位置するわが国の国益とは何かを見極めるため、単なる中東外交というフレームを超え、欧米も見据えた多面的外交を展開する。石油・天然ガスをめぐる各国の政策を分析し、日本のエネルギー外交政策のあるべき姿を検討する官民研究連合体を組織化することも一案であろう。

(3)中・長期的見地から見た日本経済界の課題

①有望な若手アラブ人に対する支援

エネルギー・石油関連会社、商社、銀行等、中東に進出する日本企業に、中東各国で就職難にある有望な若手アラブ人の本社採用をさせるような活動を展開する。また、日本・中東間の交換留学生(優秀な男女高校生等)制度の確立も忘れてはならない。これにより、産油国との間に長期的な友好関係を構築、日本が地政学的共同体であるとの認識を中東諸国に広める。

②石油・ガス資源供給ルートの確保

中央アジア(カスピ海)から日本・アジアに向けての石油・ガス資源ルートを整備するなど、一次エネルギーの供給地域源、様態の多角化に向けた協力を行っていく。

(4)中東諸国間の協力関係を強化するプロジェクトへの協力

中東諸国が抱えている不安定性を解消し、中東諸国との協力関係を強化するためにも、今こそ新しい中東対応についての意識を官民ともに高めることが肝要である。すなわち、中東諸国間の相互理解と協力関係の樹立へ向け、中東諸国を繋ぐ衛星デジタル通信網、高速道路網、石油・ガスパイプライン網等の建設・整備など、直接投資を促進するために官民あがての協力を行う。以上の投資促進は、究極的に中東地域の若年層に対するハイテク技術習得等の人材養成に貢献するものである。また、パレスチナへのインフラ開発を支援するとともに、イスラエルの中東シリコンバレー指向に関しても、日本のハイテク・インダストリーとの共同開発等を提案・協力する。特にエネルギー面では、中東諸国からのイスラエルへの天然ガス供給プロジェクトなどを通じ、地域の雇用創出、相互地域経済の発展に寄与する。現今、個々の企業の体力には限界があることから、大規模なナショナル・プロジェクトを視野に入れた検討が行われるべきである。また、民間だけでは出来ないリスク負担を、日本政府にも真剣に取り上げてもらわなくてはならない。このようなプロジェクトの遂行は、ひいてはエネルギーに関わる潜在的リスク回避のための最大の抑止力(いわゆる経済安全保障)となるであろう。

5. まとめ

日本は日本の生存について展望を持たねばならない。当面はエネルギーを化石燃料に依存せざるを得ない現実がある以上、日本はこの「戦略政治商品」に軸足を据えた対応を考えなければならないことは明白である。即ち、中東をめぐるのは、傍観者を決め込み、「分からない」と言うことは許されないのである。

日本は、文化交流の促進等、中東との相互理解に向けての努力は勿論、人的交流の促進、投資関係を始めとした経済関係の強化等、官民が一体となって中東に対するアプローチを強化していかねばならない。そのアプローチを的確なものとしていくためには、歴史的にも中東との接触がはるかに長く、かつ深い、欧米諸国と緊密な連絡を取りつつ、それぞれ国益を擁護するこれらの国々の対応策と連携しながら我々の出所進退を明らかにしていくことが求められよう。

危機への備えは平時にこそするものである。危機の未然回避に向け、世論を喚起し、「中東は票にならない。」という政界における一般認識に警鐘を発することは、経済同友会の重要な責務の一つであると考えらる。

以上